

松下幸之助記念財団 研究助成

研究報告

(MS Word)

【氏名】

日高 薫

【所属】(助成決定時)

大阪大学大学院国際公共政策研究科

【研究題目】

生物・化学兵器の拡散をめぐる「貧者の核兵器」論の再検討

【研究の目的】(400字程度)

本研究の目的は、生物・化学兵器(CBW)の拡散が起こる要因を、核兵器の拡散との関係から明らかにすることである。従来、CBW 拡散と核拡散はそれぞれ別個に研究が蓄積される傾向にあり、両者の連関については議論が手薄であった。その学術的背景には、いわゆる「貧者の核兵器」論—核開発を望めない国が、核兵器の代わりに、より安価な大量破壊兵器(WMD)として CBW 開発に乗り出す—というメタファーがひとつの通説的見解となってきたことが指摘できる。しかしながら、「貧者の核兵器」論自体は元々外交当事者による造語であり、殆ど学術的検証に付されてきていない。にもかかわらず、WMD 拡散に関する研究群ではこれが半ば無意識的な前提とされたうえで拡散の脅威等が語られてきたのである。そこで本研究では、核拡散と CBW 拡散の関係性を理論的・実証的に解明することを通じて、多くの先行研究が依拠してきた「貧者の核兵器」論を再検討することを試みた。

【研究の内容・方法】(800字程度)

既存の「貧者の核兵器」論に対して、本研究は理論面・実証面で以下のような独自のアプローチを採った。理論面では、先行研究が主に兵器の取得を目指す「需要」国側の誘因に基づいて議論を組み立ててきたことを踏まえ、本研究では拡散の「供給」側の対応、すなわち国際要因に着目して分析を行った。イラクやリビア、イランの WMD 問題の事例からも明らかのように、不拡散のための国際的な監視・制裁が対象国に及ぼす影響は計り知れないが、先行研究はこうした国際要因を捨象してきた。従って本研究では「国際社会による不拡散のための監視圧力」という要因を理論的に介在させることにより、CBW 拡散と核拡散の間のより強固な理論構築を試みた。

また、実証面では、先行研究が CBW 拡散と核拡散の連関についての事例分析を行ってきていないことから、その空白を埋めるべく、1960 年代後半から 1970 年代にかけての米ニクソン政権の対応に焦点を当てることで、当事者が核兵器の拡散と CBW の拡散の因果関係をどのように認識していたのかという点を定性的に明らかにすることを試みた。同時期は核兵器と CBW の第三世界への拡散問題が深刻化し始める一方で、米ソ間の核兵器の軍備管理交渉と多国間の CBW 軍縮交渉が並行して進展していたことから、両兵器の拡散の連関についての当事者の認識をすくい上げるうえで好ましい状況が整っていたと言える。実証に当たっては、米国カリフォルニアのニクソン大統領図書館において外交史料の収集を行った。

研究内容の暫定的な成果はワーキング・ペーパーとしてまとめ、日本国際政治学会の 2018 年次大会(於大宮)で報告した。学会報告で得られた修正点を元に、現在ではそれらを反映させた最終的な研究成果を国内の査読付き学術雑誌に投稿すべく作業中である。

【結論・考察】(400字程度)

本研究では、核拡散と CBW 拡散の関係性を理論的・実証的に解明することを通じて、「貧者の核兵器」論の再検討を試みた。得られた結論としては、核拡散は CBW 拡散を促進させる効果を持つ可能性があるということである。なぜならば、国際社会の側からすると、核開発能力を得た国がわざわざ「貧者の核兵器」である(に過ぎない)CBW 開発に手を出す必要性は低かろうと考えられる。従って、核拡散は国際社会の

CBW 拡散に対する警戒を薄めることで、結果として CBW 拡散に正の影響をもたらすことにつながるのがある。この指摘は、需要国側の誘因のみに着目してきた従来の「貧者の核兵器」論が示唆する因果関係（核拡散は CBW を不要化するため、CBW 拡散を抑制する）とは異なる論理を示している。国際社会の監視圧力という新たな視点を導入したことによって得られた本研究独自の貢献であり、今後は実証面でさらに体系的な検証を進めていきたい。